

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興	施策	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進			
対応する主な課題	①過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。		280人				
実施主体		市町村職員等への説明会等参加延べ人数				
担当部課【連絡先】		沖縄県過疎地域自立促進計画の進捗管理				
企画部地域・離島課		【098-866-2370】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域づくり推進事業費	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	18,402	16,165	16,813	17,196	27,851	44,144	県単等	OR元年度：市町村が行う過疎計画の変更手続き、過疎起債計画書や過疎地域等自立活性化推進交付金申請のための助言等を行った。 OR2年度：市町村が行う過疎計画の変更手続き、過疎起債計画書や過疎地域等自立活性化推進交付金申請のための助言等を行う。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度：— OR2年度：—

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会等参加のべ人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	324人	279人	319人	307人	280	280	100.0%	27,851	順調	市町村職員等事業説明会（4月）及び起債ヒアリング（5、12月）を開催した。市町村が行う過疎計画の変更、過疎起債計画書、過疎地域等自立活性化推進交付金申請のための指導・助言を行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			関連する説明会に過疎16市町村の職員を含むのべ280人の参加があり制度等の周知が図られた。ヒアリング等を通し起債手続きや過疎計画の変更手続きに関し指導・助言を行い、市町村事業の円滑な実施のための支援を行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き優良事例の紹介や分かりやすい説明資料の提供などを行い、市町村が自発的に取り組みやすい状況を作る。 市町村の過疎地域自立促進計画の促進のため、関連部局と連携して必要な行政上の援助を行い、生活基盤の整備やソフト事業の活用など、各種自立促進に向けた取組を支援する。 市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> 優良事例について市町村へ情報提供し周知を図った。 市町村ヒアリングや個別の相談において、市町村の財政負担を考慮しながら指導・助言を行い、市町村事業の円滑な実施のための支援を行った。 国の実施する支援について、市町村担当者への一斉周知だけでなく、活用できそうな案件を抱える市町村に対し個別で周知を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・小規模離島町村では行政規模が小さいことから、マンパワー及び各種制度に関する情報収集能力が不足しがちである。
- ・市町村の財政状況から、起債を抑制する事もあり得る。
- ・過疎市町村に対する行財政上の援助を行い、地域の自立促進に資することを目的とする過疎地域自立促進計画の現行計画期間が平成28年から令和2年度までとなっている。
- ・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度の認識不足。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、市町村に対し、個別の制度活用にかかる優良事例を紹介するなど、制度の周知に関する工夫をする必要がある。
- ・市町村の実態調査や過疎地域自立促進計画の事業についてフォローアップし、市町村の実態に即した支援を行う必要がある。
- ・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き優良事例の紹介や分かりやすい説明資料の提供などを行い、市町村が自発的に取り組みやすい状況を作る。
- ・市町村の過疎地域自立促進計画の促進のため、関連部局と連携して必要な行政上の援助を行い、生活基盤の整備やソフト事業の活用など、各種自立促進に向けた取組を支援する。
- ・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興	施策	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	特性に応じた地域づくりの支援			
対応する主な課題	①過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するため、他の参考となる地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようなICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う。		300人 研修会等参加延べ人数				
		地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進				
実施主体	県、市町村、地域づくり団体					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【098-866-2370】			
	地域づくり団体表彰の実施		地域づくり団体表彰の実施		地域づくり団体表彰の実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域づくり推進事業費	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施			17,761	18,402	17,703	17,196	27,851	44,144	県単等	OR元年度：地域づくり団体の認知度・社会的評価の向上やモチベーション向上のきっかけづくりを行うため、「沖縄県地域づくり団体表彰」を実施した。 OR2年度：地域の活性化に繋げるため、地域おこし協力隊員向けの研修会等を年5回開催する。
予算事業名	—										
主な財源	実施方法										令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
				—	—	—	—	—	—	—	OR元年度：— OR2年度：—

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会等参加延べ人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	317人	323人	295人	362人	160	300	53.3%	27,851	概ね順調	<p>「地域おこし協力隊」2名を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、活動状況等についてとりまとめ、SNS等を活用した情報発信と共有を行った。</p> <p>地域づくり団体の認知度・社会的評価の向上やモチベーション向上のきっかけづくりとして、「沖縄県地域づくり団体表彰」を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>地域づくり人材間の関係性強化のため、研修会や交流会を開催した結果、延べ160人が参加し、ネットワークづくりに繋がった。また、各地域の地域づくり人材である地域おこし協力隊の定着支援及び活用促進に向け、行政職員を対象にした研修会を開催した。</p> <p>計画値を下回った要因としては、新型コロナウイルスの影響により中止となった研修会等があったことによる。</p>
活動指標名	地域づくり団体表彰の実施				R元年度					
実績値	—	—	実施	—	実施	実施	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。 地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村配置の地域おこし協力隊を対象にした起業支援研修等の各種研修会を行うことで各隊員の資質の向上に努めたほか、隊員同士の交流の機会の創出につなげた。 行政職員を対象にした研修会を開催し、制度や先進事例の周知に努めるとともに、各自治体のかかえる課題についての意見交換を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。
- ・地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として、地域づくり活動を一層広げていくとともに、各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。

○外部環境の変化

- ・人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落、産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。
- ・地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。
- ・地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知することで、地域おこし協力隊の社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。
- ・協力隊向けの研修については、ワークショップなどの参加者を主体とした研修や、定着支援を目指したより実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。
- ・地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興	施策	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	辺地における生活環境の整備促進			
対応する主な課題	①過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村が実施する辺地の振興を図るために必要な辺地総合整備計画の策定や変更、財源としての辺地債の手続き等、市町村事業を円滑に図るための支援を行う。		280人 市町村職員等への説明会等参加延べ人数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課 【098-866-2370】					
		辺地総合整備計画に基づく市町村事業の円滑な実施支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域づくり推進事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	18,402	16,165	16,813	17,196	27,851	44,144	県単等	OR元年度：市町村職員等に対し事業説明会及び起債ヒアリングを開催した。市町村の辺地総合整備計画及び起債計画書に関する助言等を行った。 OR2年度：市町村職員等に対し事業説明会及び起債ヒアリングを開催した。市町村の辺地総合整備計画及び起債計画書に関する助言等を行う。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度：— OR2年度：—

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村職員等への説明会等参加延べ人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	324人	279人	319人	280人	280	280	100.0%	27,851	順調	市町村職員に対しての事業説明会(4月)及び起債ヒアリング(5、12月)を開催し、市町村が行う辺地総合整備計画の策定・変更手続きに関して指導・助言を行った。
活動指標名	—				R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					関連する説明会に辺地22市町村の職員を含む280人の参加があり制度等の周知が図られた。また、ヒアリング等を通して起債手続や辺地総合整備計画の変更手続きに関して指導・助言を行い、市町村事業の円滑な実施のための支援を行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、説明会でも辺地債に関するわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行うとともに、市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度の周知を行うなど、市町村の取組みに対する支援を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、説明会でも辺地債に関するわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行うことで制度の周知と市町村の取組みに対する支援を行った。 市町村ヒアリングを通して、県事業や国事業の案内を行い、市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・起債事務における適債性の判断については、所管省庁だけでなく県市町村課とも連携をはかりながら行うとともに、辺地債以外の各種起債メニューの情報交換も引き続き行っていく必要がある。

○外部環境の変化

- ・小規模離島市町村では行政規模が小さいことから、マンパワー及び各種制度に関する情報収集能力が不足しがちである。
- ・市町村の財政状況から、起債を抑制することもあり得る。
- ・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・辺地を有する市町村に引き続き制度の周知を図り、円滑に起債事務が実施できるよう支援を行う必要がある。
- ・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、説明会でも辺地債に関するわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行うことで制度の周知と市町村の取組みに対する支援を行った。
- ・市町村が施策を実施する際に活用できる、国又は県が実施している市町村支援策及び制度について周知を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興	施策	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	移住定住促進事業			
対応する主な課題	①過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村による移住取組の機運醸成を図り、移住活動が円滑に行える環境づくりを行うため、県外での移住相談会開催や移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用等を行う。		145件 移住相談 件数				
		地域の世話役養成塾、 移住相談会、シンポジウム、 移住体験ツアー等の開催		移住相談会等の開催		
実施主体	県、市町村、民間団体	30人 移住体験ツアー 参加者数				
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【098-866-2370】			移住応援サイトの運営	
					沖縄県移住受入協議会開催	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：平成30年で実施した事業に加え、移住応援サイトのリニューアルを行った。	
各省計上	委託	29,047	24,609	31,761	43,109	59,869	58,231	各省計上	OR2年度：令和元年度で実施した事業に加え、移住応援サイトの拡充に取り組む。	

様式1(主な取組)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度 :	OR2年度 :		
									-	-	-	-
活動指標名							R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
移住相談件数				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			59,869	順調	<p>県外での移住相談会や移住フェアに計9回出展したほか、県内10地域での移住体験ツアー(3種類)の実施、及び移住応援サイトをリニューアルし情報発信を行った。さらに、沖縄県移住受入協議会を2回開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>移住相談件数(電話での相談件数)については、前年度から約1.5倍となり計画値どおりとなった。計画値を上回った要因としては、WEBサイトをリニューアルし移住希望者の需要を満たす情報提供を充実するとともに、不足する情報についてはメールや電話による相談を促したことによる。</p>
実績値	158件	145件	126件	99件	149件	145件	100.0%					
活動指標名	-				R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	-	-	-	-	-							
活動指標名	-				R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	-	-	-	-	-							

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村、民間団体等がお互いの情報や課題を共有するとともに、本事業への参加も促す。・移住フェアや移住相談会に参加したことがない市町村に優先して参加してもらうことで、知名度向上に取り組むとともに、移住施策への取組みを促進する。	<ul style="list-style-type: none">・移住施策に関する情報や課題を共有するため、沖縄県移住受入協議会を2回開催し、市町村担当者に対し、県内での先進事例発表や国が進める施策に関しワークショップ形式によるファシリテーター指導のもと、本事業への参加を促した。・過疎・離島市町村で本事業に参加していない市町村に対して呼びかけ結果、移住相談会に伊江村が初参加したほか、移住体験ツアーでも伊江村、今帰仁村、大宜味村が新たに受入を行った。

3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・市町村による移住に関する取組の機運醸成を図ってきたが、今後は先進的な取組を進める市町村の事例を他市町村へも展開する必要がある。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れをつくる」が掲げられており、地方移住が推進されている。・沖縄県においても、H27年度「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服に向けた取組として、「UJ1ターンの環境整備」等を進めている。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・市町村が策定した総合戦略で定められた移住取組の基本方針や方向性に沿った事業執行を引き続き促すとともに、県内先進事例の普及展開を図る必要がある。・離島、過疎市町村の知名度向上に向け、引き続き取組む必要がある。	

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村等がお互いの情報や課題を共有するとともに、先進事例の展開に向けたワークショップを行う。・移住体験ツアーの実施や移住応援サイトの活用等により知名度向上に取り組むとともに、移住施策への取組みを促進する。
--